

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号  
**澤田ホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 澤 田 秀 雄

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着しますようにご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |    |   |
|------------|----|---|
| 1. 日       | 時  | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場       | 所  | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号<br>新宿野村ビル48F<br>野村コンファレンスプラザ                              |
| 3. 会議の目的事項 |    |   |
| 報告事項       | 1. | 第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
|            | 2. | 第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件                                    |
| 決議事項       |    |   |
| 第1号議案      |    | 取締役5名選任の件   |
| 第2号議案      |    | 監査役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある生じた場合には、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.sawada-holdings.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。  
◎本株主総会終了後、引き続き同会場において「株主懇談会」を開催いたしますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

### I. 企業集団の現況に関する事項

#### 1 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、雇用情勢の低迷や個人消費の停滞など依然として不透明かつ厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は133億3百万円（前年同期比44億56百万円減）、経常利益は15億91百万円（前年同期比22億34百万円減）、当連結会計年度の当期純利益は6億70百万円（前年同期比3億60百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るために配当を見送らせていただくことといたします。

事業別のセグメントの状況は次のとおりです。

#### ① 証券関連事業

当連結会計年度の株式市場においては、期初8,300円台で始まった日経平均株価は、世界各国から打ち出された金融安定化策や国内景気の回復期待から堅調に推移し、6月12日には一時10,170円82銭まで上昇し、10,000円台を回復しました。7月に入り、米国雇用統計が悪化したことに加え、政局の不透明感から、13日には日経平均株価は9,000円近辺まで調整したものの、中旬以降は4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったことや、国内主要企業の4-6月期決算も総じて期初予想以上に改善したことから、8月26日には10,639円71銭と大幅上昇を記録しました。その後は、民主党政権の政策不透明感や財政赤字拡大懸念、11月下旬には14年ぶりの1ドル85円割れとなる急激な円高進行を嫌気して下落に転じました。12月には日銀の緊急追加金融緩和策の決定と政府が追加経済対策を打ち出したこと等を受け、反転に転じ、1月14日には10,907円68銭まで上昇しました。2月には、ギリシャの財政危機が表面化したことを契機に軟調に推移したものの、業績回復期待等を背景に3月末にかけて上昇基調を辿り、3月31日の日経平均株価は11,089円94銭となり、日経平均株価終値では、4月1日に8,351円90銭、3月30日に11,097円14銭と期首が安値、期末がほぼ高値という展開で前連結会計年度末に比べ36.8%と大幅に上昇して取引を終えました。

こうした環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、社長交代による新体制のもと、顧客サービスの拡充に取り組み、新サービスとして、新モバイル取引サービス『株マル得ケータイ』（平成21年7月）、CFD取引『海外投資オンライン』サービス（平成21年7月）を開始しました。新商品として、平成22年3月からはブラジルリアル建公募債券の取り扱いを始めました。また、投資銀行関連業務におきましては平成21年7月から平成22年2月までにTOBにおける公開買付代理人を3件受託いたしました。

#### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は、17億62百万円（前年同期比3億54百万円増）となりました。

|       |                                    |
|-------|------------------------------------|
| 委託手数料 | 13億53百万円（前年同期比3億45百万円増）<br>となりました。 |
|-------|------------------------------------|

|                               |                             |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料 | 2百万円（前年同期比9百万円減）<br>となりました。 |
|-------------------------------|-----------------------------|

|                                |                                 |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | 1億13百万円（前年同期比75百万円増）<br>となりました。 |
|--------------------------------|---------------------------------|

|           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| その他の受入手数料 | 2億93百万円（前年同期比58百万円減）<br>となりました。 |
|-----------|---------------------------------|

#### (トレーディング損益)

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等は3億29百万円（前年同期比3億54百万円減）、債券等は2億61百万円（前年同期比2億11百万円減）、その他は1億4百万円（前年同期比80百万円増）となり、合計で6億96百万円（前年同期比4億85百万円減）となりました。

#### (金融収支)

当連結会計年度の金融収益は、4億79百万円（前年同期比1億35百万円減）、金融費用は1億84百万円（前年同期比1億5百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2億95百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、昨年来コスト削減に取り組んだ結果、37億69百万円（前年同期比4億17百万円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は29億38百万円（前年同期比2億67百万円減）、営業損失は10億15百万円となりました。

## ② 銀行関連事業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、農村部を中心とした営業活動、ウランバートルでの法人営業活動、全国的な中小企業に対する貸付に注力しました。2009年10月には大型鉱山事業の調印がされ、鉱山開発に関する設備投資が徐々に始まっております。この鉱山開発に合わせて、リーシングローン営業も新たな展開を開始いたしました。しかし鉱山開発の経済全体への波及には時間が掛かることから、融資需要はまだ本格回復には至らず、また寒波の影響を受けて遊牧民融資関連の引き当て等を行いました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は95億76百万円（前年同期比29億5百万円減）、営業利益は9億6百万円（前年同期比17億38百万円減）となりました。

## ③ 商品先物関連事業

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社につきましては、金融危機や業界環境の悪化、個人投資家の市場離脱が進んだ結果、国内商品取引所全体の年間出来高が6期連続で前年度を下回るなど厳しい経営環境となりました。こうした中、前期から引き続き事業再生に向けた経営改革を遂行し、平成21年10月の社長交代による新経営体制のもと収益回復に努めましたが、営業収益は減少いたしました。一方で、支社・支店の本社への統合や希望退職の募集等の合理化により、収支においては大幅な改善が見られました。以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2億1百万円（前年同期比11億65百万円減）、営業損失は6億85百万円（前年同期比6億75百万円減）となりました。

## ④ その他事業

その他事業の当連結会計年度の営業収益は28億12百万円（前年同期比19億44百万円増）、営業利益は20億41百万円となりました。これは主に子会社からの配当金によるものであります。

## ⑤ 持分法による投資損益

株式会社外為どっとコム収益を中心として、持分法による投資損益は12億81百万円（前年同期比15億91百万円減）となりました。

## 2 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の主なものは、エイチ・エス証券株式会社の基幹システムの構築（360百万円）であります。

## 3 資金調達の状況

特記すべき事項はございません。

## 4 対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融サービスへのニーズ、個人金融資産の運用ニーズの多様化等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後も、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

## 5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                           | 第50期<br>(平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで) | 第51期<br>(平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで) | 第52期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) | 第53期<br>(当連結会計年度)<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 営 業 収 益                       | 15,260                                | 16,109                                | 17,759                                | 13,303                                             |
| 経常利益又は経常損失(△)                 | △68                                   | 2,926                                 | 3,826                                 | 1,591                                              |
| 当期純利益又は当期純損失(△)               | △1,648                                | △420                                  | 1,031                                 | 670                                                |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) | △41円3銭                                | △10円46銭                               | 25円68銭                                | 16円71銭                                             |
| 総 資 産                         | 130,694                               | 124,838                               | 108,926                               | 120,561                                            |
| 純 資 産                         | 31,423                                | 27,866                                | 26,810                                | 27,915                                             |

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                           | 第50期<br>(平成18年4月1日から<br>平成19年3月31日まで) | 第51期<br>(平成19年4月1日から<br>平成20年3月31日まで) | 第52期<br>(平成20年4月1日から<br>平成21年3月31日まで) | 第53期<br>(当期)<br>(平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで) |
|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営 業 収 益                       | 3,925                                 | 180                                   | 212                                   | 2,268                                         |
| 経常利益又は経常損失(△)                 | △569                                  | △598                                  | △272                                  | 2,012                                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△)               | △1,200                                | △399                                  | △2,057                                | 1,979                                         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△) | △29円86銭                               | △9円90銭                                | △50円96銭                               | 49円2銭                                         |
| 総 資 産                         | 75,007                                | 24,514                                | 24,553                                | 25,840                                        |
| 純 資 産                         | 23,757                                | 23,514                                | 21,713                                | 24,415                                        |

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

2. 平成19年4月1日付で会社分割を行い、持株会社体制に移行いたしました。したがって同日以降の数値は19年3月期までと比較して大幅に変化しております。

## 6 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

該当事項はありません。

### (2) 重要な子会社及び関連会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                | 資本金                  | 出資比率                  | 主な事業内容      |
|------------------------------------|----------------------|-----------------------|-------------|
| エイチ・エス証券株式会社                       | 百万円<br>3,000         | %<br>100.0            | 第一種金融商品取引業  |
| 株式会社エイチ・エスインベストメント                 | 百万円<br>90            | %<br>100.0            | ベンチャーキャピタル業 |
| ハーン銀行 (Khan Bank LLC)              | 千トウグルグ<br>12,994,012 | %<br>53.0<br>(12.8)   | 銀行業         |
| エイチ・エス・フューチャーズ株式会社                 | 百万円<br>450           | %<br>100.0            | 商品先物取引業     |
| エイチ・エス債権回収株式会社                     | 百万円<br>500           | %<br>100.0            | 債権管理回収業     |
| H. S. International (Asia) Limited | 千香港ドル<br>55,771      | %<br>100.0            | その他事業       |
| オリエント証券株式会社                        | 百万円<br>838           | %<br>100.0<br>(100.0) | 第一種金融商品取引業  |
| オリエントアセットマネジメントLLC                 | 千米ドル<br>4,000        | %<br>94.9<br>(94.9)   | その他事業       |
| HS-IP0投資事業有限責任組合                   | 百万円<br>1,444         | %<br>100.0<br>(1.0)   | 投資業務        |

(注) 出資比率の ( ) 内は、間接出資比率であります。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                | 資本金   | 出資比率           | 主な事業内容      |
|--------------------|-------|----------------|-------------|
| エイチ・エス損害保険株式会社     | 百万円   | %              | 損害保険業       |
|                    | 1,612 | 49.6           |             |
| パワーアセットマネジメントリミテッド | 百万円   | %              | その他事業       |
|                    | 50    | 50.0           |             |
| エイチ・エス・アシスト株式会社    | 百万円   | %              | ベンチャーキャピタル業 |
|                    | 400   | 37.6           |             |
| 九州産業交通ホールディングス株式会社 | 百万円   | %              | 持株会社        |
|                    | 1,065 | 46.9<br>(2.6)  |             |
| 株式会社外為どっとコム        | 百万円   | %              | 第一種金融商品取引業  |
|                    | 776   | 35.5<br>(35.5) |             |
| 株式会社アスコット          | 百万円   | %              | 不動産業        |
|                    | 1,315 | 49.9           |             |

(注) 出資比率の( )内は、間接出資比率であります。

## 7 主要な事業内容

### (1) 株式業務

株式業務は、株式について、流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における引受・売出し業務、募集・売出しの取扱業務から成り立っており、その主な内容は、次のとおりであります。

#### ① 委託売買業務

金融商品取引所において、顧客の注文に従って売買を執行する業務

#### ② 自己売買業務

当社が自己の計算において売買を行う業務

#### ③ 引受け・売出し業務

株式の募集又は売出しにつき、売れ残りを引き取る条件で顧客に販売する業務

#### ④ 募集・売出しの取扱業務

株式の募集又は売出しにつき、顧客に販売する業務

### (2) 債券業務

債券業務は、国、地方公共団体、企業、国際機関等の発行する債券について、流通市場における委託売買業務、自己売買業務及び発行市場における引受業務、募集の取扱業務、私募の取扱業務から成り立っております。

(3) 投資信託業務

投資信託業務は、投資信託受益証券及び外国投資信託証券の募集の取扱業務並びに売買業務から成り立っております。

(4) 投資顧問業務

投資顧問業務は株式、債券、投資信託受益証券、証券先物商品等について、既存及び見込顧客に対し、商品推奨と投資アドバイスをし、より幅広く充実したサービスを提供します。

(5) 証券先物取引業務

証券先物取引業務は、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の委託取引業務並びに自己取引業務から成り立っております。

(6) 銀行業務

預金業務、貸付業務

(7) 商品先物取引関連業務

商品先物取引業務

(8) 債権管理回収業務

債権の管理回収業務

(9) その他事業

ベンチャーキャピタル業務、M&A業務

## 8 主要な営業所の状況

(1) 本社：東京都新宿区

(2) 主な国内子会社

エイチ・エス証券株式会社

(本店：東京都新宿区 他支店 6 店舗)

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社

(本店：東京都中央区)

(3) 海外の子会社

ハーン銀行 (Khan Bank LLC)

(本店：モンゴル国ウランバートル 他支店488店舗)

## 9 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 区 分             | 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-----------------|---------|-------------|
| 証 券 関 連 事 業     | 244名    | 21名         |
| 銀 行 関 連 事 業     | 3,815   | △23         |
| 商 品 先 物 関 連 事 業 | 39      | △48         |
| そ の 他 事 業       | 21      | 3           |
| 合 計             | 4,119   | △47         |

### (2) 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 2名      | △1名       | 36.5歳   | 1.8年   |

(注) 使用人数は、就業人員を記載しております。

## 10 主要な借入先

### (1) 短期借入金

(単位：百万円)

| 借 入 先               | 借入金残高 |
|---------------------|-------|
| 金融機関借入              |       |
| 東 京 証 券 信 用 組 合     | 570   |
| 証券金融借入              |       |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社 | 1,000 |
| 大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社 | 900   |

### (2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

| 借 入 先               | 借入金残高 |
|---------------------|-------|
| 信用取引借入金             |       |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社 | 4,750 |
| 豊 証 券 株 式 会 社       | 891   |
| 大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社 | 222   |
| 中 部 証 券 金 融 株 式 会 社 | 5     |

## II. 会社の株式に関する事項

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 1 発行可能株式総数          | 149,000,000株 |
| 2 発行済株式の総数（自己株式を含む） | 40,953,500株  |
| 3 株主数               | 5,250名       |
| 4 大株主               |              |

| 株 主 名                                    | 持 株 数    | 持株比率  |
|------------------------------------------|----------|-------|
| 澤 田 秀 雄                                  | 10,628千株 | 26.3% |
| ゴールドマンサックスインターナショナル                      | 9,394    | 23.2  |
| ワールド・キャピタル株式会社                           | 6,199    | 15.3  |
| ドイチェバンクアーゲーロンドン<br>ビービーフントリティークライアーツ613  | 1,335    | 3.3   |
| 有 限 会 社 秀 イ ン タ ー                        | 1,100    | 2.7   |
| ジェーピーモルガンチェースバンク380055                   | 615      | 1.5   |
| エイアイユーインシュアランスカンパニー                      | 600      | 1.4   |
| 神 蔵 孝 之                                  | 567      | 1.4   |
| チェースマンハッタンバンクジーティーエス<br>クライアーツアカウントエスクロウ | 314      | 0.7   |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー505103       | 310      | 0.7   |

(注) 持株比率は、自己株式（573,572株）を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項（平成22年3月31日現在）

#### 1 当社役員が保有している新株予約権の状況

（平成17年6月24日開催の定時株主総会特別決議）

|               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数       | 1,100個                            |
| 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 110,000株<br>（新株予約権1個につき100株） |
| 新株予約権の発行価格    | 無償                                |
| 新株予約権の払込金額    | 2,342円                            |
| 権利行使期間        | 平成20年7月1日から平成25年6月30日まで           |
| 当社役員の保有状況     |                                   |

| 区 分 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保有者数 |
|-----|---------|---------------|------|
| 取締役 | 30個     | 普通株式 3,000株   | 1名   |
| 合計  | 30個     | 普通株式 3,000株   | 1名   |

#### 2 当事業年度中の新株予約権交付の状況

該当事項はありません。

#### IV. 会社役員 の 状況

##### 1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                         |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 澤 田 秀 雄   | エイチ・エス証券(株)取締役会長<br>Khan Bank LLC取締役会長<br>(株)エイチ・エスインベストメント取締役会長<br>(株)アスコット社外取締役<br>(株)エイチ・アイ・エス代表取締役会長<br>(株)クリーク・アンド・リバー取締役<br>(株)ハウスステンボス代表取締役社長 |
| 常 務 取 締 役 | 中 井 川 俊 一 | エイチ・エス証券(株)代表取締役社長<br>H. S. International (Asia) Limited取締役<br>(株)アスコット社外取締役                                                                         |
| 取 締 役     | 三 嶋 義 明   | エイチ・エス証券(株)取締役<br>Khan Bank LLC取締役<br>(株)エイチ・エスインベストメント代表取締役<br>エイチ・エス債権回収(株)取締役<br>パワーアセットマネジメントリミテッド取締役                                            |
| 取 締 役     | 澤 田 秀 太   | エイチ・エス証券(株)取締役<br>エイチ・エスライフプランニング(株)取締役                                                                                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 櫻 井 幸 男   | エイチ・エス証券(株)監査役                                                                                                                                       |
| 監 査 役     | 梅 田 常 和   | 公認会計士<br>(株)エイチ・アイ・エス監査役<br>(株)タカラトミー監査役<br>(株)ハーバー研究所監査役                                                                                            |
| 監 査 役     | 上 原 悦 人   | エイチ・エス証券(株)監査役<br>エイチ・エス・アシスト(株)監査役<br>エイチ・エスライフプランニング(株)監査役                                                                                         |

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

平成21年12月31日付で、取締役鈴木敬志氏は辞任により退任いたしました。

2. 監査役のうち櫻井幸男氏・梅田常和氏は、社外監査役であります。
3. 監査役梅田常和氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、監査役櫻井幸男氏及び梅田常和氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 2 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|-------|---------|-------|
| 取 締 役 | 2名      | 22百万円 |
| 監 査 役 | 2       | 8     |
| 合 計   | 4       | 30    |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記には、平成21年12月31日をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
 3. 監査役3名のうち社外監査役1名に2百万円支給しております。  
 4. 当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する当社子会社から役員として受けた報酬等の総額は6百万円であります。

## 3 社外役員に関する事項

### (1) 他の会社の社外役員の兼任状況

| 氏 名     | 会 社 名         | 役職名   |
|---------|---------------|-------|
| 櫻 井 幸 男 | エイチ・エス証券株式会社  | 社外監査役 |
| 梅 田 常 和 | 株式会社エイチ・アイ・エス | 社外監査役 |
|         | 株式会社タカラトミー    | 社外監査役 |
|         | 株式会社ハーバー研究所   | 社外監査役 |

### (2) 当事業年度における主な活動状況

#### 取締役会等への出席状況及び発言状況

| 区 分   | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                                   |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 櫻 井 幸 男 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に出席し、また監査役会22回の全てに出席し、適宜発言を行っています。                      |
| 監 査 役 | 梅 田 常 和 | 当事業年度開催の取締役会20回のうち18回に出席し、また監査役会22回のうち17回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っています。 |

## V. 会計監査人に関する事項

### 1 名称 清和監査法人

### 2 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 27百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る監査等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4 解任又は不再任の決定の方針

取締役及び監査役は、会計監査人の再任の適否について每期検証します。会計監査人が会社法や公認会計士法等の法規に違反又は抵触した場合の他、当社が会計監査人の独立性、効率性、信頼性、監査に関する品質などにおいて適正ではないと判断した場合には、会社法の定めにも則り、会計監査人を解任又は不再任とします。

### 5 子会社の監査の状況

当社の重要子会社3社については清和監査法人以外の監査法人により会社法監査を受けております。

## VI. 業務の適正を確保するための体制

### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

原則として月1回、又は必要に応じて臨時に開催される取締役会において、取締役は相互の職務執行状況について、法令及び定款への適合性を確認しております。また、監査役は取締役会に出席するとともに、監査計画に基づいて取締役の職務執行状況を監査しております。

### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役がその職務権限に基づいて決裁した稟議書等の文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令や「文書取扱規則」、「稟議規程」等に基づき、定められた期間保存しております。また、取締役又は監査役、会計監査人からの閲覧の要請があった場合に速やかに閲覧、謄写等が可能となる状態にて管理しております。

### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役及び業務部は、当社グループの事業に係るリスクの把握及び管理に努め、当該リスクの管理状況を適宜、取締役会に報告いたします。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする対策委員会を設置し、情報連絡チームや外部アドバイザーチーム等を組織し、迅速な対応により損害の拡大を抑え、これを最小限に止める体制を整備します。

### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則として月1回、及び必要に応じて臨時に開催し、法定事項その他経営に関する重要事項について審議、決定し、業務執行状況の監督等を行います。なお、取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則において付議基準を定めております。

### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人への経営理念の浸透、定着に努めるとともに、各種決裁制度、社内規程等を備え、コンプライアンスの周知徹底を図っております。また、担当役員が使用人の職務執行状況についての管理・監督を行います。さらに、社内通報制度を導入し、法令違反の疑義のある行為を発見した場合に速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談する制度を定めております。

6 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務部を関係会社管理における主管部署とし、関係会社管理規程に基づいて関係会社を管理する体制を整備しております。また、子会社の業務状況は、原則として月1回、担当役員より取締役会に報告することとし、必要に応じて関係会社の役員からヒアリングを行うこととしております。

主要な関係会社には取締役又は監査役を派遣し、当該関係会社の取締役の職務執行状況を監視・監督するほか、当該関係会社の業務執行状況を監査するなどして、その業務の適正を確保できる体制を構築いたします。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとします。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役専任の使用人の人事及びその変更については、監査役の同意を要するものとします。

9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとします。また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めるほか、重要な決議書類等の閲覧をすることが出来るものとしております。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。その他、監査役は管理担当役員並びに関係会社各社の監査役と情報交換に努め、会計監査人とは適宜面談を持ち、協議を重ねるなどして、連携して当社及び関係会社各社の監査の実効性を確保するものとします。

## 11 反社会的勢力による被害を防止するための体制

反社会的勢力に対しては、以下のとおり毅然とした態度で臨みます。

- ① 経営トップが反社会的勢力排除の基本方針を社内外に宣言し、その宣言を実現するための社内体制の整備、外部専門機関との連携を行います。
- ② 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を整備し、当該部署が情報の一元管理・蓄積、遮断のための取組支援、研修活動の実施、対応マニュアルの整備、外部専門機関との連携等を行います。
- ③ 契約書や取引約款に暴力団排除条項を導入します。
- ④ 可能な限り、自社株の売買状況を確認します。
- ⑤ 取引先の審査や株主の属性判断等を行うとともに、情報を集約したデータベースを構築し、暴力追放運動推進センターや他企業等の情報を活用して逐次更新します。
- ⑥ 平素から外部専門機関との連絡を密に行うとともに、各種の暴力団排除活動に参加します。

## 12 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努めるとともに、金融商品取引法及び関係法令との適合性を確保します。

## VII. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部         |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>99,627</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>84,806</b>  |
| 現金及び預金          | 22,754         | 約定見返勘定          | 1,232          |
| 預託              | 11,287         | 信用取引負債          | 8,617          |
| 顧客分別金信託         | 10,780         | 信用取引借入金         | 5,870          |
| その他の預託          | 507            | 信用取引貸証券受入金      | 2,746          |
| トレーディング商品       | 1,418          | 預り金             | 6,831          |
| 商品有価証券等         | 1,418          | 顧客からの預り金        | 6,480          |
| 銀行業務有価証券        | 11,384         | その他の預り金         | 350            |
| 信用取引資産          | 11,341         | 受入保証金           | 6,198          |
| 信用取引貸付金         | 9,722          | 信用取引受入保証金       | 5,087          |
| 信用取引借証券担保金      | 1,618          | 先物取引受入証拠金       | 653            |
| 商品業務委託者先物取引差金   | 91             | その他の受入保証金       | 457            |
| 商品業務短期差入保証金     | 1,200          | 預入金             | 54,431         |
| 銀行業務貸付金         | 38,129         | 短期借入金           | 2,776          |
| その他             | 3,874          | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,338          |
| 貸倒引当金           | △1,854         | 商品業務預り証拠金       | 1,353          |
| <b>固定資産</b>     | <b>20,933</b>  | 未払法人税等          | 60             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,768</b>   | 賞与引当金           | 36             |
| 建物及び構築物         | 1,432          | 訴訟等損失引当金        | 198            |
| 工具、器具及び備品       | 1,207          | その他             | 1,730          |
| 土地              | 57             | <b>固定負債</b>     | <b>7,571</b>   |
| 建設仮勘定           | 72             | 長期借入金           | 5,750          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>437</b>     | 繰延税金負債          | 194            |
| ソフトウェア          | 428            | 退職給付引当金         | 119            |
| その他             | 9              | 負債のれん           | 1,336          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>17,727</b>  | 役員退職慰労引当金       | 17             |
| 投資有価証券          | 3,742          | その他             | 153            |
| 関係会社株           | 12,845         | <b>特別法上の準備金</b> | <b>267</b>     |
| その他の関係会社有価証券    | 1              | 金融商品取引責任準備金     | 104            |
| 長期差入保証金         | 623            | (金融商品取引法第46条の5) |                |
| 破産更生債権          | 886            | 商品取引責任準備金       | 163            |
| その他             | 539            | (商品取引所法第21条)    |                |
| 貸倒引当金           | △912           | <b>負債合計</b>     | <b>92,645</b>  |
|                 |                | <b>純資産の部</b>    |                |
|                 |                | <b>株主資本</b>     | <b>26,404</b>  |
|                 |                | 資本              | 12,223         |
|                 |                | 資本剰余金           | 11,057         |
|                 |                | 利益剰余金           | 3,958          |
|                 |                | 自己株式            | △834           |
|                 |                | 評価・換算差額等        | △1,342         |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 85             |
|                 |                | 繰延ヘッジ損益         | △29            |
|                 |                | 為替換算調整勘定        | △1,399         |
|                 |                | 新株予約権           | 12             |
|                 |                | 少数株主持分          | 2,840          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>27,915</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>120,561</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>120,561</b> |



## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日残高              | 12,223  | 11,057    | 3,287     | △834    | 25,733      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 当期純利益                     |         |           | 670       |         | 670         |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 670       | △0      | 670         |
| 平成22年3月31日残高              | 12,223  | 11,057    | 3,958     | △834    | 26,404      |

|                           | 評価・換算差額等         |             |              |                | 新 子 約 権 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 計 合 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|---------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |             |           |
| 平成21年3月31日残高              | △588             | -           | △1,090       | △1,679         | 12      | 2,743       | 26,810    |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |             |              |                |         |             |           |
| 当期純利益                     |                  |             |              |                |         |             | 670       |
| 自己株式の取得                   |                  |             |              |                |         |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 674              | △29         | △308         | 336            | -       | 97          | 434       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 674              | △29         | △308         | 336            | -       | 97          | 1,104     |
| 平成22年3月31日残高              | 85               | △29         | △1,399       | △1,342         | 12      | 2,840       | 27,915    |

## 連結注記表

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）を適用しているほか、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

エイチ・エス証券株式会社  
エイチ・エス債権回収株式会社  
株式会社エイチ・エスインベストメント  
ハーン銀行 (Khan Bank LLC)  
エイチ・エス・フューチャーズ株式会社  
オリエント証券株式会社  
オリエントアセットマネジメントLLC  
H.S. International (Asia) Limited  
HS-IP0投資事業有限責任組合

エイチ・エス債権回収2001号投資事業組合は、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

HSI-PE 3号投資事業組合  
HSI-PE 4号A投資事業組合  
HSI-PE 4号B投資事業組合  
HSI-PE 5号投資事業組合  
OFGP 2 Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数

関連会社の名称

6社  
パワーアセットマネジメントリミテッド  
株式会社外為どっとコム  
九州産業交通ホールディングス株式会社  
エイチ・エス・アシスト株式会社  
エイチ・エス損害保険株式会社  
株式会社アスコット

株式会社アスコットは、当社が同社株式を取得し、関連会社となったことにより、当連結会計年度より持分法適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

主要な非連結子会社の名称

|                            |
|----------------------------|
| HSI-PE 3 号投資事業組合           |
| HSI-PE 4 号A投資事業組合          |
| HSI-PE 4 号B投資事業組合          |
| HSI-PE 5 号投資事業組合           |
| OFGP 2 Limited             |
| Himon Construction Co.Ltd. |
| 株式会社国連社                    |

持分法を適用しない理由

持分法非適用子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハーン銀行 (Khan Bank LLC)、オリエント アセット マネジメントLLC、H. S. International (Asia) Limited、HS-IPO投資事業有限責任組合の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① トレーディングに関する有価証券等

商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～45年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、在外子会社（ハーン銀行：Khan Bank LLC）は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 訴訟等損失引当金 …………… 訴訟等に係る損失に備えるため、損失見込額から必要と認められる額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 金融商品取引責任準備金 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ⑦ 商品取引責任準備金 …………… 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
株式交付費 …………… 支出時に全額費用処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理方法  
イ ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。  
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段（金利スワップ）ヘッジ対象（借入金利息）  
ハ ヘッジ方針 …………… 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法 … 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産について定額法を採用しておりましたが、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除き、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。

この変更は、連結決算システムの導入に際し、連結会社の会計方針を見直したことに伴い、親子会社間の会計方針の統一を図ることを目的として行ったものであります。

これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

8. 表示方法の変更

前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分変動差損」(当連結会計年度10百万円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成19年4月1日付けで、エイチ・エス・フューチャーズ株式会社(旧オリエント貿易株式会社)を株式交換により完全子会社化いたしました。当該株式交換に当たり、反対株主より株式買取請求があり、現在、裁判所に対し価格の申立てがなされております。

なお、当連結計算書類の作成に当たり、上記の株式買取につきましては、株式交換条件に基づく交付株式数と、株式交換条件公表時の時価(主要条件公表日の直前5営業日の終値の平均値)から算定される評価額で処理し、当該買取価格の決定により生ずる負担額については、連結計算書類上計上しておりません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,391百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|        |        |
|--------|--------|
| 定期預金   | 20百万円  |
| 投資有価証券 | 425百万円 |
| 計      | 445百万円 |

上記のほか、担保として差入を受けた有価証券4,177百万円、信用取引の自己融資見返り株券1,353百万円を担保として差入れております。なお、このほかに取り証拠金等として信用取引の自己融資見返り株券400百万円、有価証券113百万円、その他の預託金26百万円、商品業務短期差入保証金1,200百万円及び担保として差入を受けた有価証券567百万円を差入れております。

(2) 担保に係る債務

|         |          |
|---------|----------|
| 短期借入金   | 1,970百万円 |
| 信用取引借入金 | 5,870百万円 |

3. 担保等として差入れている有価証券等の時価額

|                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 信用取引貸証券                       | 3,088百万円 |
| (2) 信用取引借入金の本担保証券等                | 5,889百万円 |
| (3) 差入証拠金代用有価証券                   | 2,564百万円 |
| (4) 差入保証金代用有価証券                   | 687百万円   |
| (5) その他差入れた有価証券<br>(自由処分権を付されたもの) | 2,201百万円 |

4. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 信用取引借証券        | 1,639百万円  |
| (2) 信用取引貸付金の本担保証券等 | 9,684百万円  |
| (3) 受入保証金代用有価証券    | 11,717百万円 |

5. 保証債務等

ハーン銀行にて、営業保証業務（信用状の発行等）を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

|            |        |
|------------|--------|
| (1) 債務保証   | 156百万円 |
| (2) 信用状の発行 | 269百万円 |

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

|      | 前連結会計年度末<br>の株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>の株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 普通株式 | 40,953,500          | —                   | —                   | 40,953,500          |

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

110,000株

## IV. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する注記

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、証券業及び海外での銀行業等の投資及び金融サービスを行っております。これらの事業を行うため、主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関等からの借入れによっております。

これらの事業の資金運用については、証券業においては顧客の資産運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング取引を行っております。

海外での銀行業務では、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に事業資金に充てるための現金及び預金、海外での取引先及び個人に対する銀行業務での貸出金であります。

銀行業務での貸出金は、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コストが増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っています。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、各事業ごとにリスクを適切に識別、分析及び評価したうえで、①信用リスクの管理、②市場リスクの管理、③流動性リスク等の各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。なお、デリバティブ取引につきましては、現在、行っておりません。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                  | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額  |
|------------------|------------|--------|------|
| (1) 現金及び預金       | 22,754     | 22,754 | -    |
| (2) 預託金          | 11,287     | 11,287 | -    |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 14,723     | 14,642 | △81  |
| 商品有価証券等          | 1,418      | 1,418  | -    |
| 関係会社株式           | 821        | 740    | △81  |
| その他有価証券          | 12,484     | 12,484 | -    |
| (4) 信用取引資産       | 11,341     | 11,341 | -    |
| (5) 銀行業務貸付金      | 38,129     |        |      |
| 貸倒引当金            | △1,746     |        |      |
| 貸倒引当金控除後         | 36,383     | 35,849 | △534 |
| 資 産 計            | 96,490     | 95,875 | △615 |
| (1) 信用取引負債       | 8,617      | 8,617  | -    |
| (2) 預り金          | 6,831      | 6,831  | -    |
| (3) 受入保証金        | 6,198      | 6,198  | -    |
| (4) 預金           | 54,431     | 54,431 | -    |
| (5) 短期借入金        | 2,776      | 2,776  | -    |
| (6) 長期借入金        | 7,089      | 7,529  | 440  |
| 負 債 計            | 85,945     | 86,385 | 440  |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1)現金及び預金 (2)預託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

#### (4)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5)銀行業務貸付金

貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### 負 債

#### (1)信用取引負債 (2)預り金 (3)受入保証金 (5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非上場株式     | 950        |
| 非上場関係会社株式 | 12,024     |
| 組合出資金     | 1,692      |
| 合 計       | 14,667     |

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 624円24銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円71銭  |

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部         |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,003</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>1,212</b>  |
| 現金及び預金          | 233           | 預り金             | 0             |
| 立替金             | 5             | 短期借入金           | 1,200         |
| 短期貸付金           | 269           | 未払金             | 2             |
| 未収還付法人税等        | 406           | 未払費用            | 0             |
| その他の他           | 89            | 未払法人税等          | 7             |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,836</b> | 賞与引当金           | 1             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>0</b>      | <b>固定負債</b>     | <b>211</b>    |
| 工具、器具及び備品       | 0             | 役員退職慰労引当金       | 17            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7</b>      | 繰延税金負債          | 194           |
| ソフトウェア          | 7             | <b>負債合計</b>     | <b>1,424</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>24,829</b> | <b>純資産の部</b>    |               |
| 投資有価証券          | 2,380         | <b>株主資本</b>     | <b>24,132</b> |
| 関係会社株式          | 21,563        | 資本金             | 12,223        |
| その他の関係会社有価証券    | 556           | 資本剰余金           | 11,057        |
| 出資金             | 4             | 資本準備金           | 11,057        |
| 長期貸付金           | 186           | 利益剰余金           | 1,500         |
| 長期差入保証金         | 138           | その他利益剰余金        | 1,500         |
|                 |               | 繰越利益剰余金         | 1,500         |
|                 |               | 自己株式            | △648          |
|                 |               | 評価・換算差額等        | 283           |
|                 |               | その他有価証券評価差額金    | 283           |
|                 |               | <b>純資産合計</b>    | <b>24,415</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>25,840</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>25,840</b> |

## 損益計算書

(自 平成21年4月1日)  
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                            | 金 額   |       |
|--------------------------------|-------|-------|
| <b>営 業 収 益</b>                 |       | 2,268 |
| 関連会社経営指導料                      | 146   |       |
| 関係会社受取配当金                      | 2,106 |       |
| その他の営業収益                       | 15    |       |
| <b>営 業 費 用</b>                 |       | 184   |
| 販売費及び一般管理費                     |       |       |
| 取引関係費                          | 9     |       |
| 人件費                            | 118   |       |
| 不動産関係費                         | 4     |       |
| 事務費                            | 9     |       |
| 減価償却費                          | 2     |       |
| 租税公課                           | 34    |       |
| その他                            | 6     |       |
| <b>営 業 利 益</b>                 |       | 2,084 |
| <b>営 業 外 収 益</b>               |       | 35    |
| 関係会社貸付金利息                      | 25    |       |
| その他                            | 9     |       |
| <b>営 業 外 費 用</b>               |       | 106   |
| 支払利息                           | 23    |       |
| 投資事業組合運用損                      | 71    |       |
| 為替差損                           | 11    |       |
| その他                            | 0     |       |
| <b>経 常 利 益</b>                 |       | 2,012 |
| <b>特 別 利 益</b>                 |       | 4     |
| 役員退職慰労引当金戻入                    | 4     |       |
| <b>特 別 損 失</b>                 |       | 36    |
| 過年度事業税                         | 35    |       |
| 投資有価証券評価損                      | 1     |       |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>         |       | 1,980 |
| <b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b> |       | 1     |
| <b>当 期 純 利 益</b>               |       | 1,979 |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |             |              |             |      | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|--------|--------|-------------|--------------|-------------|------|------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |             | 利益剰余金        |             | 自己株式 |            |
|                             |        | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |      |            |
|                             |        |        |             | 繰越<br>利益剰余金  |             |      |            |
| 平成21年 3月 31日 残高             | 12,223 | 11,057 | 11,057      | △478         | △478        | △648 | 22,153     |
| 事業年度中の変動額                   |        |        |             |              |             |      |            |
| 当期純利益                       |        |        |             | 1,979        | 1,979       |      | 1,979      |
| 自己株式の取得                     |        |        |             |              |             | △0   | △0         |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |        |        |             |              |             |      |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | －      | －      | －           | 1,979        | 1,979       | △0   | 1,979      |
| 平成22年 3月 31日 残高             | 12,223 | 11,057 | 11,057      | 1,500        | 1,500       | △648 | 24,132     |

|                             | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|-----------------------------|--------------|------------|--------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成21年 3月 31日 残高             | △439         | △439       | 21,713 |
| 事業年度中の変動額                   |              |            |        |
| 当期純利益                       |              |            | 1,979  |
| 自己株式の取得                     |              |            | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | 722          | 722        | 722    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 722          | 722        | 2,701  |
| 平成22年 3月 31日 残高             | 283          | 283        | 24,415 |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

##### (2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 会計方針の変更

##### 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産について定額法を採用しておりましたが、当事業年度より定率法に変更いたしました。この変更は、連結決算システムの導入に際し、連結会社の会計方針を見直したことに伴い、親子会社間の会計方針の統一を図ることを目的として行ったものであります。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 6. 表示方法の変更

前事業年度において区分掲記しておりました「有価証券利息」（当事業年度0百万円）については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 271百万円
  - 長期金銭債権 186百万円
  - 短期金銭債務 1,200百万円
3. 投資有価証券の消費貸借契約  
 投資有価証券には、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券336百万円が含まれておりま  
 す。

## III. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高 2,268百万円
- 営業取引以外の取引高 50百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      | 前期末株式数(株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当期末株式数(株) |
|------|-----------|------------|------------|-----------|
| 普通株式 | 573,157   | 415        | —          | 573,572   |

注：普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加 415株

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|         |        |
|---------|--------|
| 繰越欠損金   | 505百万円 |
| 子会社株式   | 1,471  |
| 関連会社株式  | 599    |
| 投資組合損失  | 271    |
| システム障害費 | 75     |
| 証券事故損失  | 194    |
| その他     | 10     |

### 繰延税金資産小計

3,129

### 評価性引当額

△3,129

### 繰延税金資産合計

—

### 繰延税金負債

#### その他有価証券評価差額金

△194

### 繰延税金負債合計

△194

### 繰延税金負債の純額

△194

VI. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 種類   | 会社等の名称             | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有(被所有)割合(%)      | 関係内容   |        | 取引の内容   | 取引金額  | 科目     | 期末残高  |
|------|--------------------|----------|------------|------------------------|--------|--------|---------|-------|--------|-------|
|      |                    |          |            |                        | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |         |       |        |       |
| 子会社  | エイチ・エス証券株式会社       | 3,000    | 第一種金融商品取引業 | 直接所有100                | 兼任6名   | —      | 経営指導料   | 78    | —      | —     |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 有価証券の貸付 | 336   | 投資有価証券 | 336   |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 受取利息    | 1     | —      | —     |
|      | Khan Bank LLC      | 1,296    | 銀行業        | 直接所有40.22<br>間接所有12.76 | 兼任2名   | —      | 資金の貸付   | —     | 長期貸付金  | 186   |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 受取利息    | 14    | —      | —     |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 受取配当金   | 106   | —      | —     |
|      | エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 | 450      | 商品先物取引業    | 直接所有100                | —      | —      | 受取配当金   | 2,000 | —      | —     |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 資金の返済   | 1,600 | 短期借入金  | 1,200 |
|      |                    |          |            |                        |        |        | 支払利息    | 23    | —      | —     |
| 関連会社 | 株式会社アスコット          | 1,315    | 不動産業       | 直接所有49.99              | 兼任2名   | —      | 増資の引受   | 400   | —      | —     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、契約に則り双方の合意の下、金額を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年～10年、期限一括又は分割返済としております。
3. 資金の借入、有価証券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
4. 増資の引受については、当社が同社の実施した株主割当増資を1株につき80円で引受けたものがあります。
5. 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 604円65銭
2. 1株当たり当期純利益 49円2銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 喬 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、澤田ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 喬 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、澤田ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要ものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び清和監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月26日

澤田ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 櫻井幸男 ㊞

監査役 梅田常和 ㊞

監査役 上原悦人 ㊞

(注) 監査役 櫻井幸男及び監査役 梅田常和は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役 澤田秀雄、中井川俊一、三嶋義明および澤田秀太の各氏が任期満了となり、また、取締役鈴木敬志氏が平成21年12月31日に辞任されましたので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数  |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 澤田 秀雄<br>(昭和26年2月4日生) | 昭和55年12月 (株)インターナショナルツアーズ (現(株)エイチ・アイ・エス) 代表取締役社長<br>平成11年3月 当社代表取締役社長 (現)<br>平成14年5月 (株)クリーク・アンド・リバー取締役 (現)<br>平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGORIA (現Khan Bank LLC) 取締役会長 (現)<br>平成16年6月 (株)エイチ・アイ・エス取締役会長<br>平成18年9月 エイチ・エス証券(株) (エイチ・エス証券分割準備(株)より商号変更) 代表取締役社長<br>平成19年9月 (株)エイチ・エスインベストメント取締役会長 (現)<br>平成19年11月 エイチ・エス証券(株)取締役会長 (現)<br>平成21年12月 (株)アスコット社外取締役 (現)<br>(株)エイチ・アイ・エス代表取締役会長 (現)<br>平成22年3月 ハウステンボス(株)代表取締役社長 (現) | 10,628,000株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 中井川 俊一<br>(昭和38年4月16日生) | 平成19年2月 当社取締役<br>平成19年4月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エス証券分割準備㈱より商号変更) 取締役<br>平成19年6月 同社専務取締役<br>当社常務取締役(現)<br>平成19年11月 エイチ・エス証券㈱代表取締役専務<br>平成20年1月 H.S. International (Asia) Limited<br>取締役(現)<br>平成21年11月 エイチ・エス証券㈱代表取締役社長<br>(現)<br>平成21年12月 ㈱アスコット社外取締役(現)                                                | 4,000株     |
| 3     | 三嶋 義明<br>(昭和40年2月25日生)  | 平成14年11月 当社入社<br>平成15年3月 AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA (現<br>Khan Bank LLC) 取締役(現)<br>平成17年6月 当社執行役員投資部長<br>平成18年6月 パワーアセットマネジメントリミテ<br>ッド取締役(現)<br>平成18年9月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エス<br>証券分割準備㈱より商号変更) 取締<br>役(現)<br>平成19年4月 当社取締役(現)<br>平成21年12月 エイチ・エス債権回収㈱取締役<br>(現)<br>㈱エイチ・エスインベストメント代<br>表取締役(現) | 2,600株     |
| 4     | 澤田 秀太<br>(昭和56年11月2日生)  | 平成17年4月 日興コーディアル証券㈱入社<br>平成18年6月 当社取締役(現)<br>平成18年9月 エイチ・エス証券㈱(エイチ・エス<br>証券分割準備㈱より商号変更) 取締<br>役(現)<br>平成22年5月 エイチ・エスライフプランニング㈱<br>取締役(現)                                                                                                                                                       | 75,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 上 原 悦 人<br>(昭和33年1月2日生) | 昭和56年4月 平和生命保険㈱(現マスマニューチュアル生命保険㈱)入社<br>平成11年3月 同社財務部次長<br>平成13年7月 同社プロパティマネジメントグループ長<br>平成14年10月 全国養護共済会(現一般社団法人全国育児介護福祉協議会)入社<br>平成19年5月 同会保全部副部長<br>平成20年2月 当社顧問<br>平成20年4月 エイチ・エス債権回収㈱監査役<br>平成20年6月 当社監査役(現)<br>平成20年11月 エイチ・エス証券㈱監査役(現)<br>平成21年6月 エイチ・エス・アシスト㈱監査役(現)<br>平成22年5月 エイチ・エスライフプランニング㈱監査役(現) | -株             |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役上原悦人氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

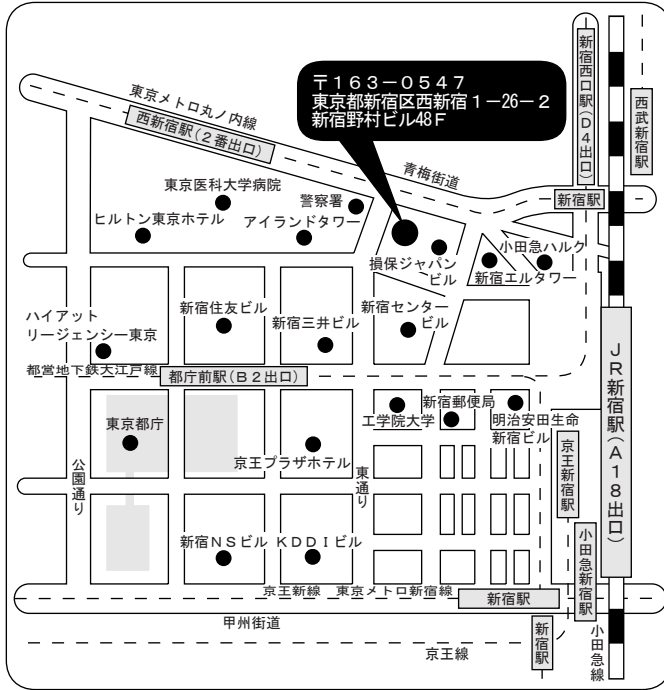
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 丸尾智彦<br>(昭和11年11月19日生) | 昭和34年4月 ナショナル証券㈱(現SMBCフレンド証券㈱)<br>入社<br>昭和53年6月 同社取締役<br>昭和60年6月 同社常務取締役<br>昭和61年12月 同社専務取締役<br>昭和63年12月 同社代表取締役副社長<br>平成3年10月 ナショナルエンタープライズ㈱代表取締役<br>平成9年10月 同社最高顧問<br>松下興産㈱顧問<br>平成13年6月 ㈱省電舎監査役<br>㈱オーブントア監査役(現)<br>平成16年4月 文京学院大学大学院経営研究科客員教授<br>平成18年6月 フィールファイン㈱社外監査役(現)<br>平成19年6月 ㈱廣濟堂社外取締役(現)<br>平成19年7月 当社顧問(現)<br>エイチ・エス証券㈱管理本部長代行 | -株         |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

# 定時株主総会会場ご案内図



- 会場 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号  
 新宿野村ビル48F  
 野村コンファレンスプラザ  
 TEL : 03-3348-6513
  
- 最寄駅 JR「新宿」駅 徒歩7分  
 東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅 徒歩4分  
 都営地下鉄大江戸線「都庁前」駅 徒歩3分